

# テクノプロ・グループ

## 現在の事業環境と中期経営計画の進捗

テクノプロ・ホールディングス株式会社（証券コード：6028）

2023/2/3

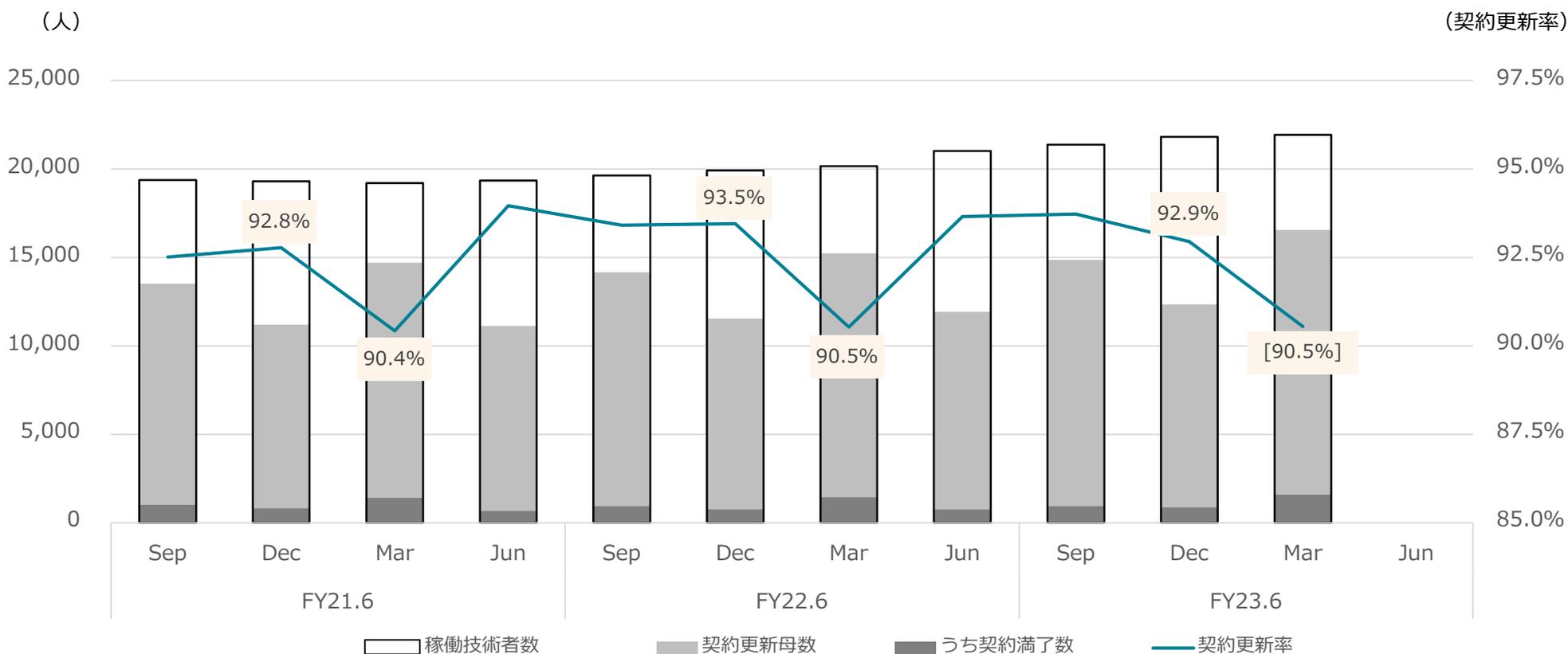
# 目次

---

	Page
I : 現在の事業環境（国内KPI）	2
II : 中期経営計画『Evolution 2026』の進捗	7
III : サステナビリティ経営	19

# 契約更新率の推移（3月、6月、9月、12月）

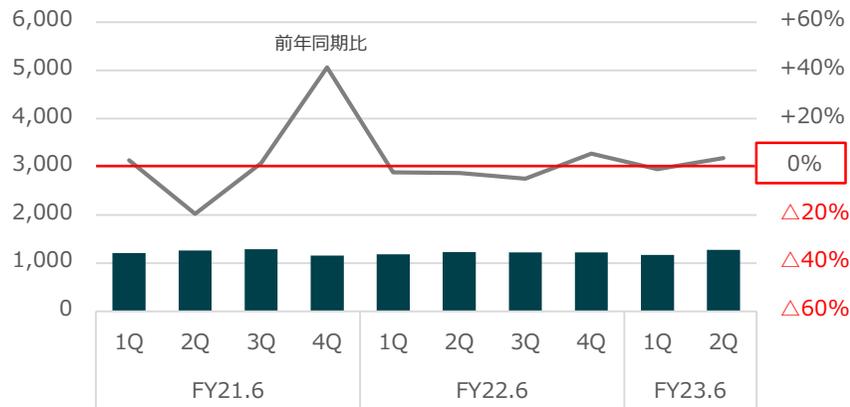
- 派遣契約の期間は3ヶ月または6ヶ月のものが多く、3ヶ月ごとに大きな契約更新サイクルが到来（特に3月は、契約更新母数が全体の約80%に達し、また、顧客の決算年度に合わせて終了するプロジェクトも多く、通常時でも契約更新率は90%前後になる傾向）
- 2020年以降のコロナ禍において大幅な契約更新率の悪化は見られず、2022年12月の更新率は**92.9%**で着地（シフトアップ戦略による当社都合解約を行わなければ、**実質94.1%**）、2023年3月の契約更新率もシフトアップがなければ前年並みを見込む



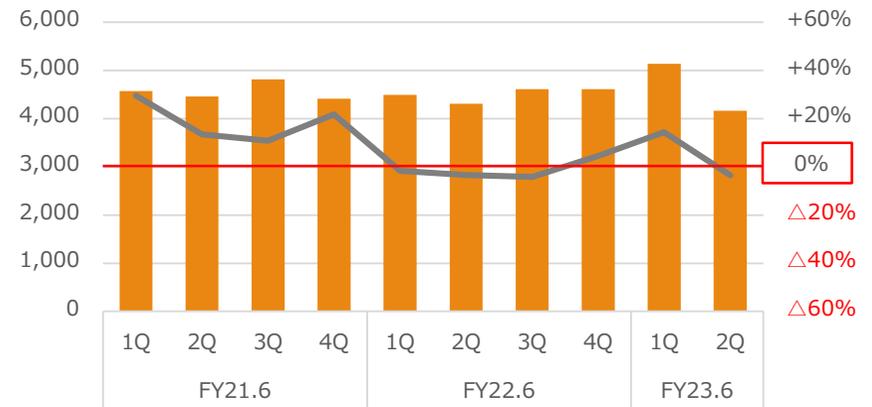
# 技術領域別新規オーダー数の推移（各四半期累計）

- FY23.6 2Qの新規オーダー数が前年同期比、前四半期比で減少している技術分野もあるが、全ての分野において高い稼働率を維持しており、**人材リソースに対して十分なオーダーを確保しているとの認識**（バックオーダーに対する充足率は30%程度）
- 機械分野においても、自動車産業のEV・自動運転、IoT関連を中心とした**新技術領域のオーダーが増加傾向**

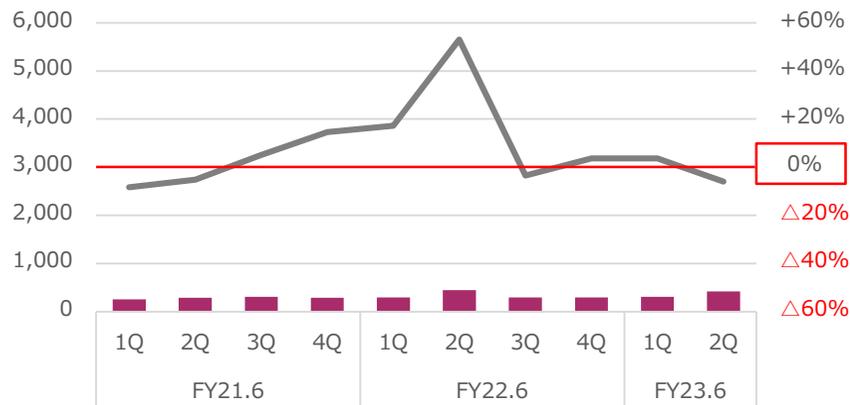
## 機械分野



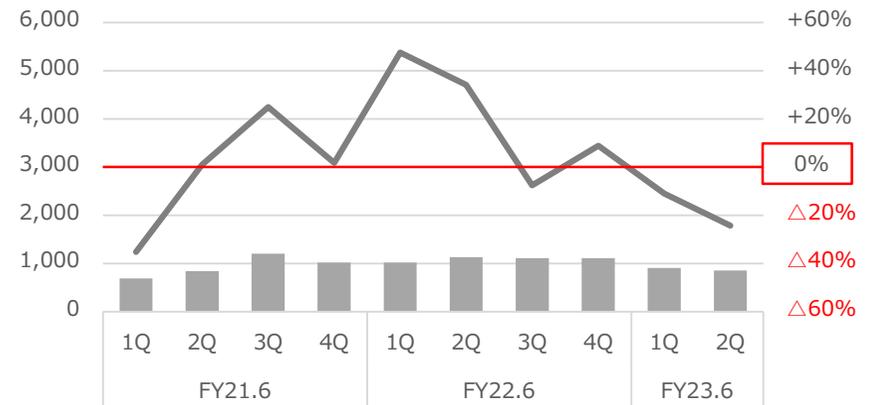
## IT分野



## 化学分野



## 建設分野

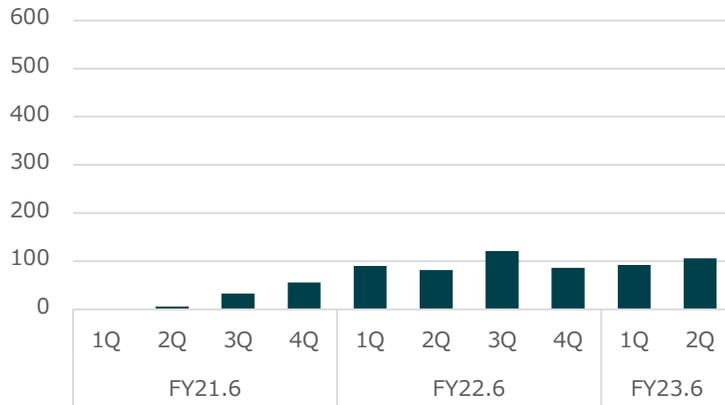


# 技術領域別中途採用数の推移（各四半期累計）

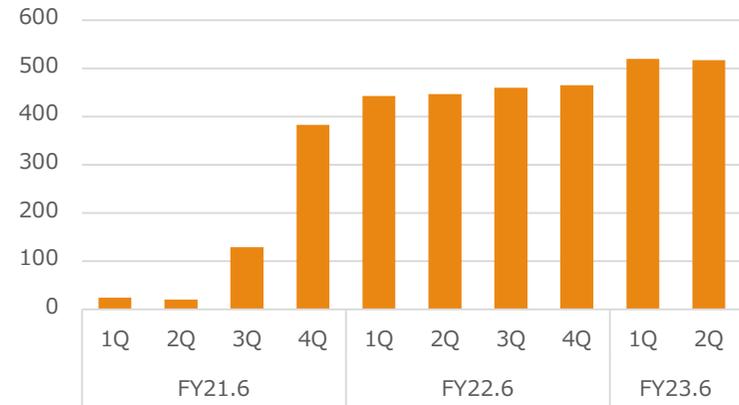
- 採用競争の激化は続くが、FY23.6上半期の中途採用数1,612人には、**育成前提の未経験者採用248人**（うちIT分野158人、建設分野90人）、IT分野を中心とする**即戦力のグローバル外国籍採用49人**を含み、現時点において期初計画を上回って推移
- アライアンスパートナーとの連携により、研修後の配属プロジェクトを事前に想定したうえでの**未経験者採用をより積極化**

(人)

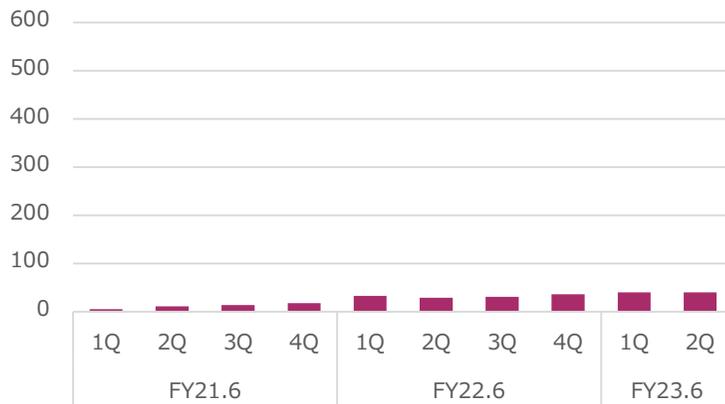
機械分野



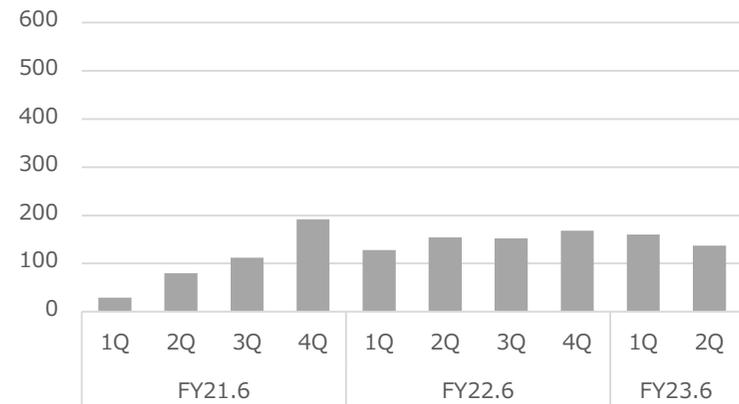
IT分野



化学分野



建設分野



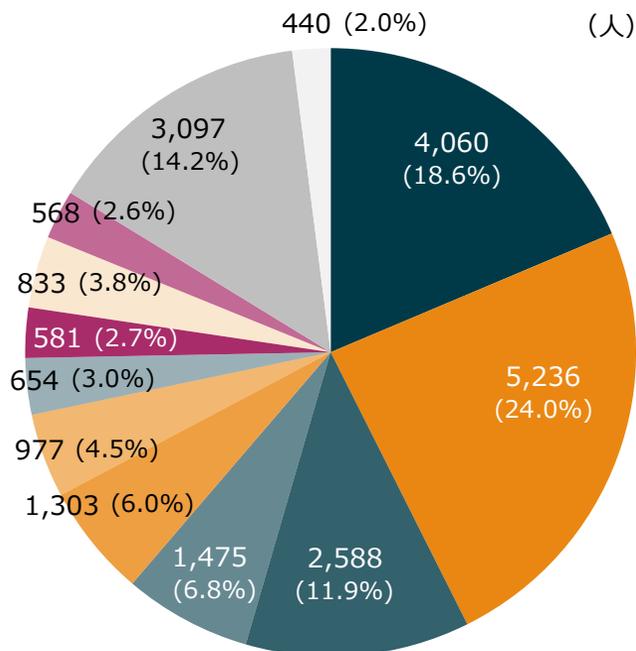
# 各産業分野のIT技術者の割合

- 顧客企業の産業分野にかかわらず、IT技術者に対する需要は非常に高まっている
- 輸送用機器を含む各産業において、R&D内容がハードからソフトに移行しており、当社の稼働IT技術者の割合は増加傾向

## 『産業分野別』稼働技術者数（国内）

FY23.6 2Q末

稼働技術者数：21,812人

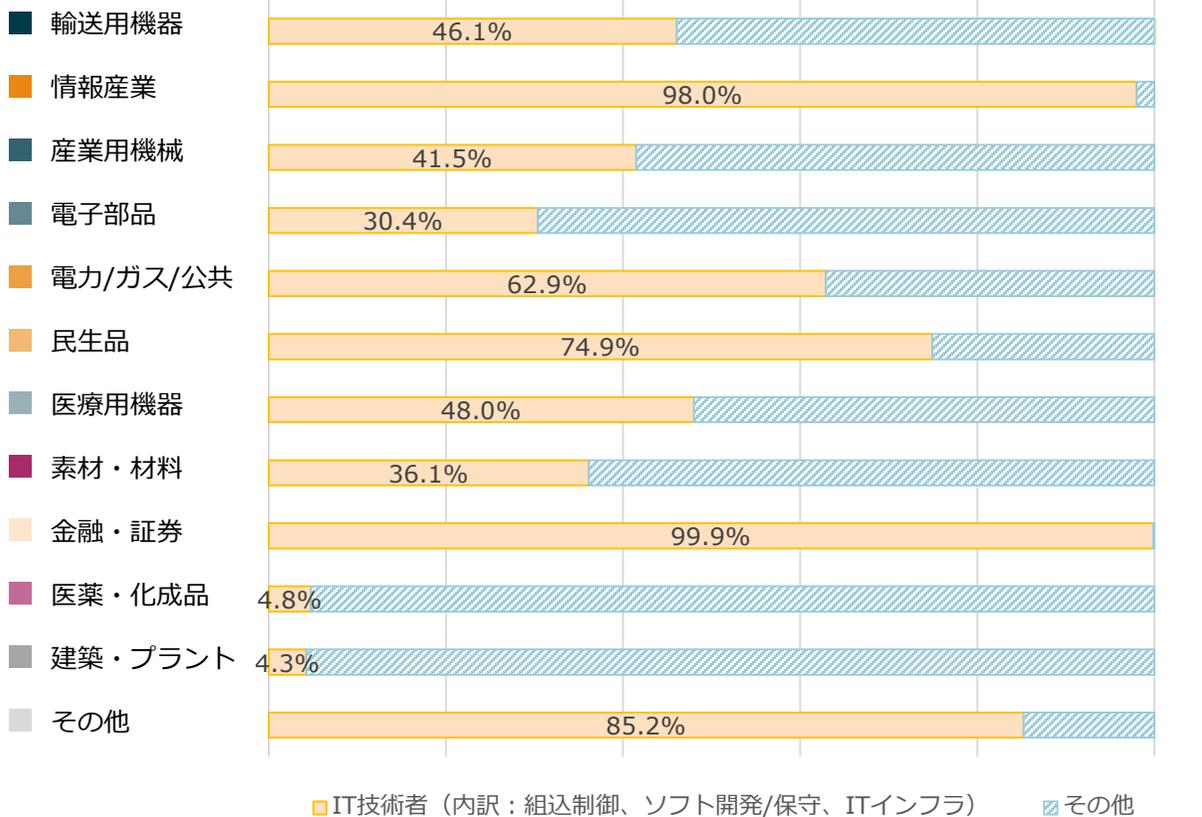


※ グラフのカッコ内は全稼働人数に占める割合

TECHNOPRO

## 各産業分野のIT技術者の割合

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



# 目次

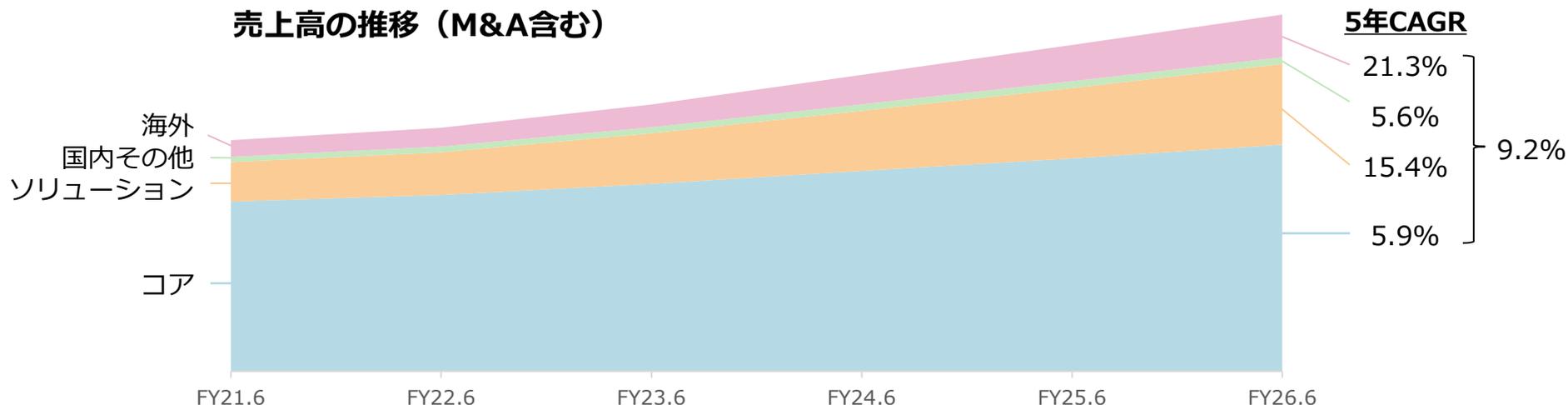
---

	Page
I : 現在の事業環境（国内KPI）	2
II : 中期経営計画『Evolution 2026』の進捗	7
III : サステナビリティ経営	19

# 中期経営計画数値

- 5年計画の前半2年間は**コア事業進化の基盤形成期間**と位置づけ、ソリューション事業の成長に向けたキー人材の獲得や教育研修、技術者育成やDX推進事業のインフラ整備に向けた先行投資を実施し、後半3年間で投資を回収して、売上・利益の**高成長を実現**
- 上方修正したFY23.6予想に基づくと、中計に対して当期利益は、**前半2年間で累計64億円の上振れ**が見込まれる

売上高の推移 (M&A含む)



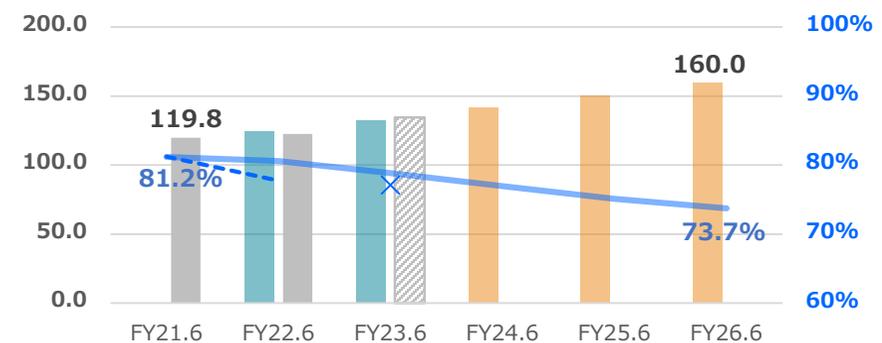
コア事業進化の基盤形成

高成長の実現

(十億円)	FY21.6	FY22.6	FY23.6予想	2年CAGR	FY26.6予想	5年CAGR
売上高	161.3	178.7	200.0	11.3%	250.0	9.2%
営業利益 (事業利益)	19.4 (17.6)	20.6 (19.0)	22.0 (22.0)	6.3% (11.7%)	32.0	10.5%
当期利益	13.2	15.4	15.0	6.4%	22.0	10.7%
ROE	25.1%	24.5%	21.5%		20%以上	

# 売上高・KPIのブレークダウン (FY23.6は現時点の予想)

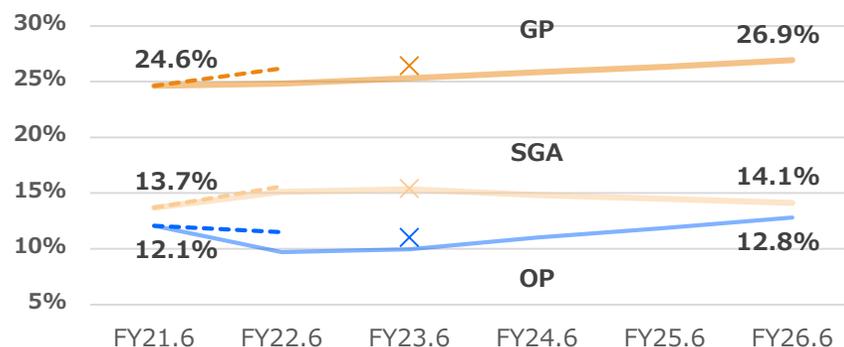
売上高 (十億円)



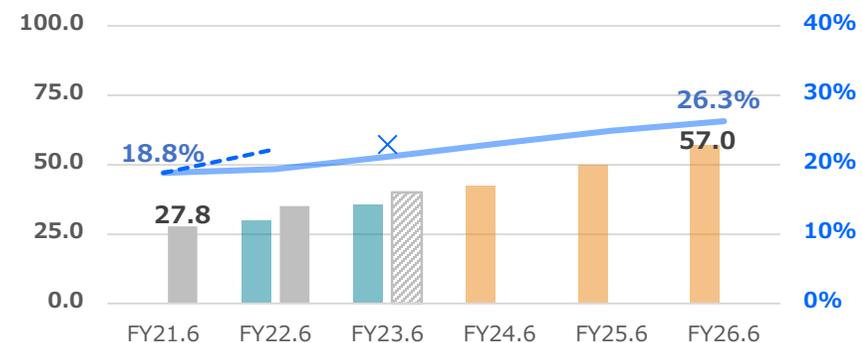
コア事業売上

売上構成比

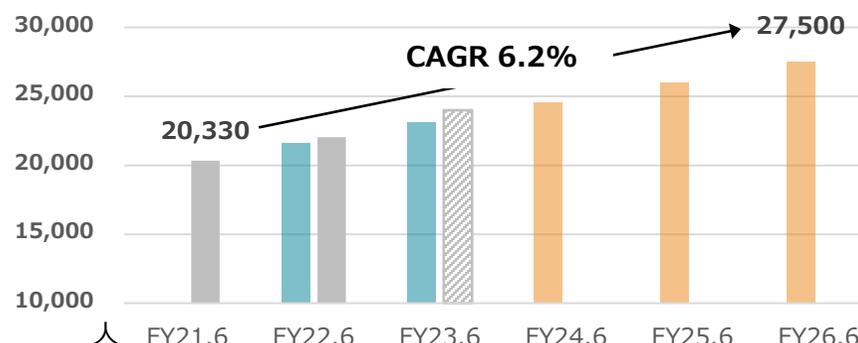
対売上高比率



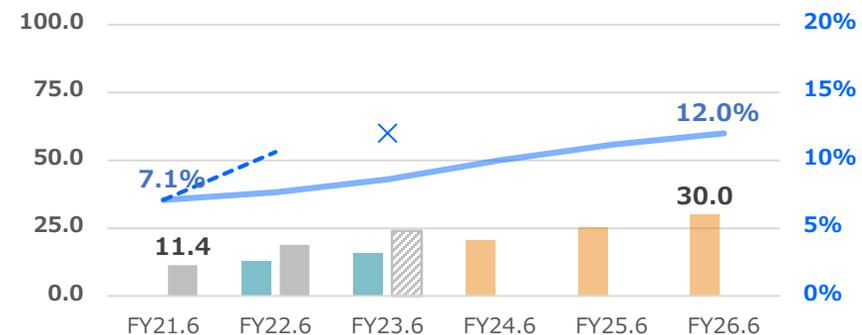
ソリューション事業売上



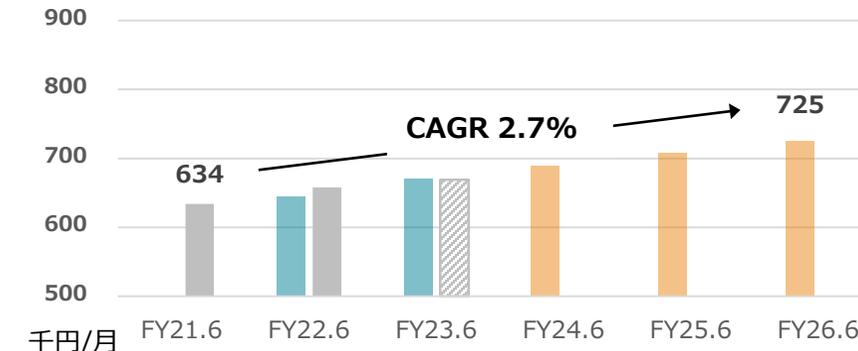
国内在籍技術者数



海外事業売上



国内売上単価



# 中計遂行コストの投資効果と財務パフォーマンス

- ・ 当社の主要なアセットは人材である以上、中計遂行コストの多くを占める人的資本投資は、財務パフォーマンスに直結
- ・ 人的資本活用を通じた企業価値向上の観点から、適切なKPI設定とモニタリングにより**投資効果や財務パフォーマンスを随時検証**

中計遂行  
コスト

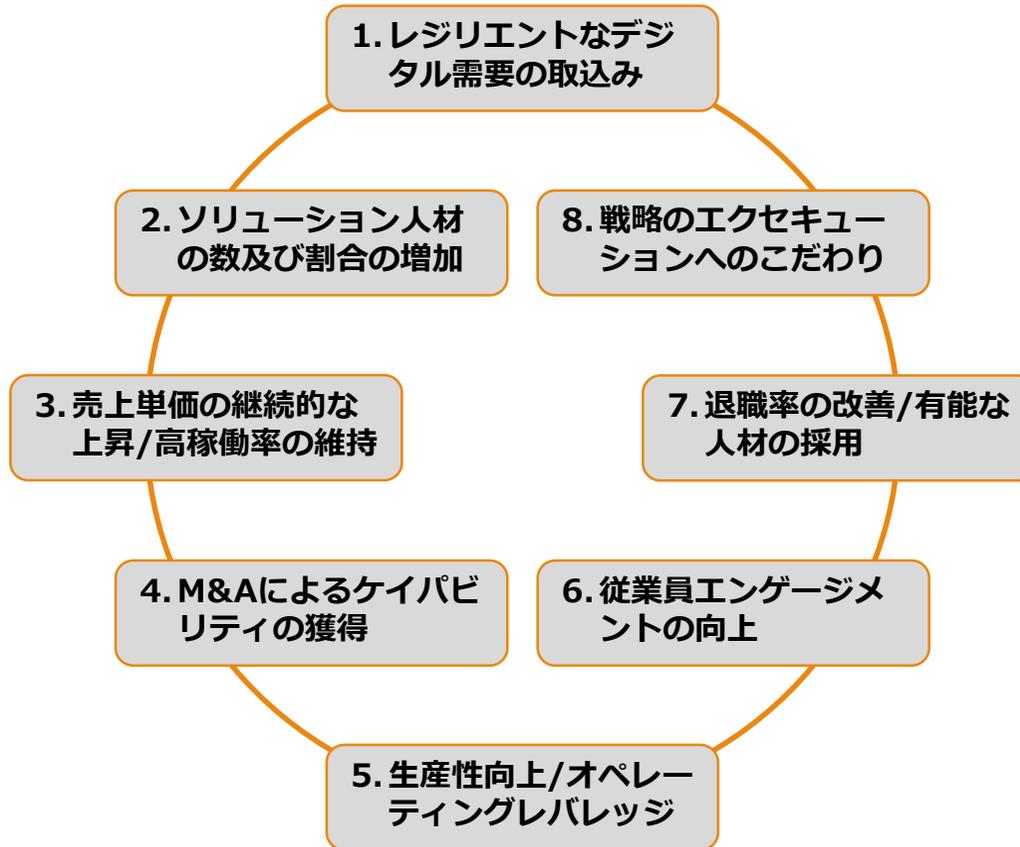
高付加価値なソリューション事業の拡大（ケイパビリティの進化とビジネスモデルの変容）

採用費  
ソリューション人材

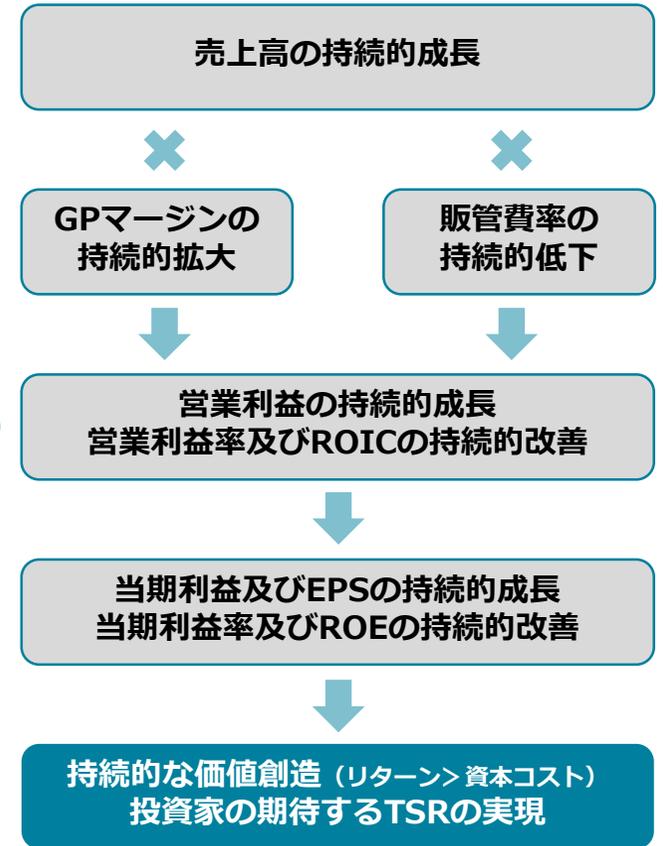
育成費  
ソリューション人材

戦略案件

株式報酬



適切なKPIの設定とモニタリング

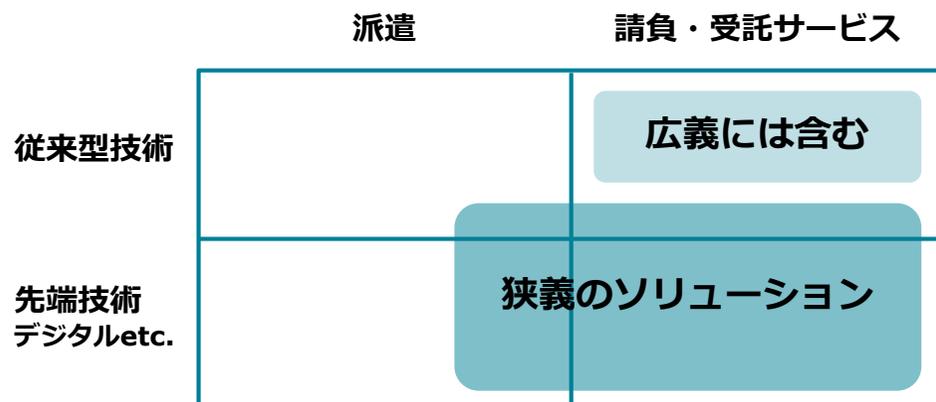


投資効果・財務パフォーマンスの検証

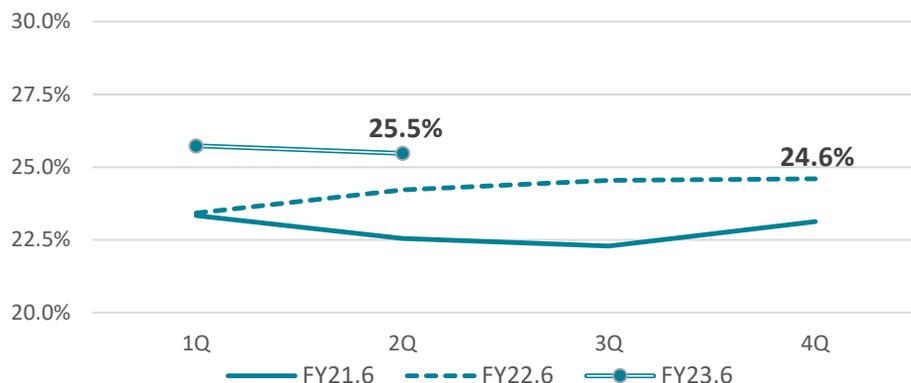
# ソリューション事業の位置づけ

- ソリューション事業は、主にR&Dアウトソーシング及び海外セグメントに属し、以下のマトリックスに該当
- ソリューション事業は**GPマージンが高く**、当該事業の占める割合が順調に増えていけば、各セグメントのGPマージンは拡大

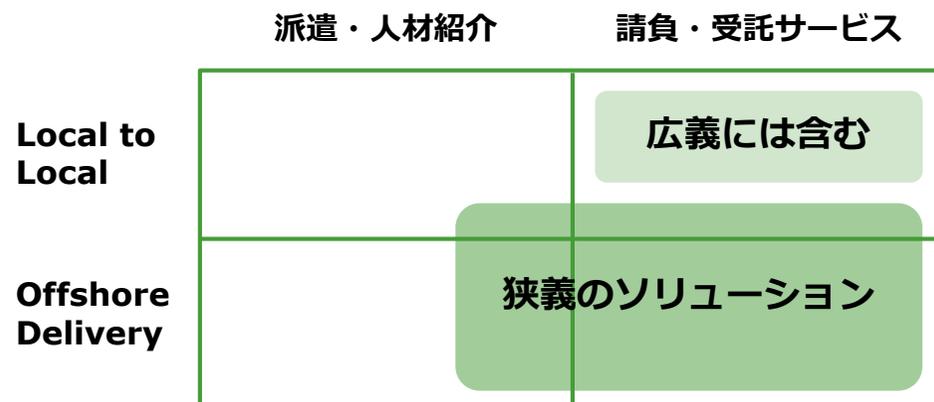
## R&Dアウトソーシングセグメント



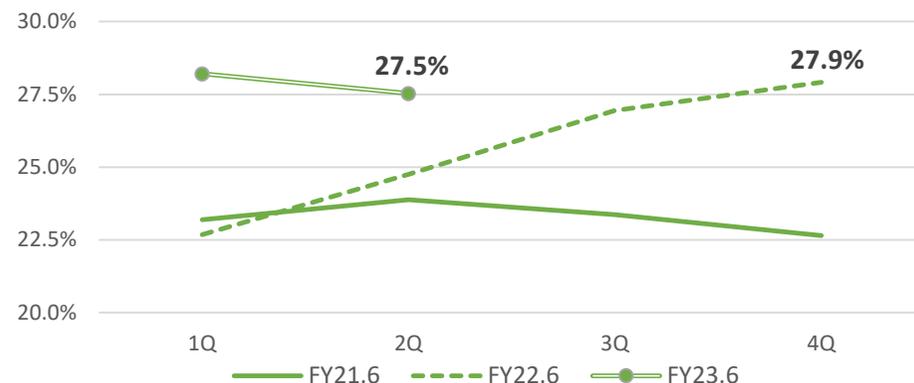
LTMベースのGPマージン推移



## 海外セグメント



LTMベースのGPマージン推移



# 注力するデジタル要素技術・ソリューションサービス

顧客	自動車/モ ビリティ	産業用 機械	電子部品/ 半導体	電子機器/ 精密機械	情報シス テム/通信	プラント/重 工/エネルギー	バイオ/ 医療	素材	建設
----	---------------	-----------	--------------	---------------	---------------	-------------------	------------	----	----

## ＜ソリューションサービス＞

開発効率化	生産効率化	AI/データ解析	IoT/システム開発
クラウド/ネットワーク	リアルタイムデータ	バイオインフォマティクス	i-Construction
ERP	セキュリティ	自治体業務コンサルティング	業務効率化
BPO	IoTプラットフォーム	調査/測量/計測	オートモーティブトランスフォーメーション

## ＜デジタル要素技術＞

AI/ML	データサイエンス	センサフュージョン	エッジコンピューティング
クラウドサービス	サイバーセキュリティ	ブロックチェーン	5G/6Gネットワーク
FPGA (HDL設計)	センサセンシング	半導体設計	機械システム設計
解析 (CAE)	先進生産技術	マイコン組込制御ソフト	ERP
UI/UX	BIM/CIM	RPA	MBD/HILS

# 国内ソリューション事業の進捗

- デジタル要素技術やソリューションサービスに関連する国内ソリューション事業売上高及び月次平均稼働人数（LTMベース）は、前四半期比で順調に成長し、直近期の国内技術者に占める稼働割合は**22.4%**、国内平均売上単価に対するプレミアムは**+17.6%**

	売上高 (百万円)				平均稼働人数 (人/月)				平均売上単価 (千円/月)			
	FY22.6		FY23.6		FY22.6		FY23.6		FY22.6		FY23.6	
	4Q	1Q	2Q	QoQ	4Q	1Q	2Q	QoQ	4Q	1Q	2Q	QoQ
<b>国内ソリューション事業売上高 (狭義)</b>	<b>35,123</b>	<b>36,098</b>	<b>37,217</b>	<b>+3.1%</b>	<b>3,728</b>	<b>3,843</b>	<b>3,973</b>	<b>+3.4%</b>	<b>785</b>	<b>783</b>	<b>781</b>	<b>△0.3%</b>
R&D/施工管理に占める割合、単価プレミアム	22.3%	22.3%	22.4%		17.7%	17.9%	18.1%		+19.2%	+18.2%	+17.6%	
<b>うち、デジタル要素技術</b>												
AI/ML/データサイエンス	2,430	2,650	2,884	+8.8%	281	301	320	+6.3%	720	734	750	+2.2%
クラウドサービス	3,289	3,583	3,907	+9.0%	363	400	438	+9.5%	755	746	743	△0.4%
サイバーセキュリティ	1,028	1,090	1,117	+2.5%	126	131	139	+6.1%	682	692	668	△3.5%
5G/6Gネットワーク	823	798	740	△7.3%	102	98	89	△9.2%	672	680	691	+1.6%
センサセンシング	1,102	1,127	1,144	+1.5%	114	116	117	+0.9%	806	809	816	+0.9%
半導体設計	2,059	2,143	2,212	+3.2%	219	228	237	+3.9%	782	783	779	△0.5%
機械システム設計	1,611	1,687	1,745	+3.4%	186	193	200	+3.6%	723	728	728	+0.0%
解析 (CAE)	2,612	2,741	2,842	+3.7%	320	343	354	+3.2%	680	666	669	+0.5%
先進生産技術	1,845	1,856	1,819	△2.0%	186	184	180	△2.2%	824	839	841	+0.2%
マイコン組込制御ソフト	8,767	8,874	9,293	+4.7%	925	925	951	+2.8%	790	799	814	+1.9%
ERP	1,941	1,964	1,967	+0.2%	212	212	208	△1.9%	764	774	788	+1.8%
RPA	569	668	758	+13.5%	50	60	73	+21.7%	950	922	864	△6.3%
MBD/HILS	1,232	1,243	1,160	△6.7%	94	96	92	△4.2%	1,091	1,084	1,049	△3.2%
その他	1,723	1,847	1,886	+2.1%	202	207	209	+1.0%	711	744	751	+0.9%
<b>うち、ソリューションサービス</b>												
開発効率化	1,622	1,384	1,423	+2.8%	133	115	120	+4.3%	1,015	999	991	△0.8%
生産効率化	1,752	1,898	2,092	+10.2%	129	136	145	+6.6%	1,132	1,165	1,203	+3.3%
AI/データ解析	1,356	1,458	1,551	+6.4%	143	154	165	+7.1%	791	788	781	△0.9%
IoTシステム開発/プラットフォーム	1,226	1,472	1,690	+14.8%	100	126	164	+30.2%	1,024	970	861	△11.2%
ERP	1,465	1,408	1,354	△3.8%	92	98	100	+2.0%	1,332	1,194	1,130	△5.4%
業務効率化、クラウド/ネットワーク	3,464	3,610	3,740	+3.6%	294	332	370	+11.4%	980	905	841	△7.1%
その他	1,779	1,754	2,021	+15.2%	253	252	267	+6.0%	587	579	632	+9.2%

※ 全てLTM表示 (各四半期やYTDの数値は、当社Webサイトに掲載のFactbook参照)

“その他”に分類されるプロジェクトごとの稼働人数をより精緻に計算したことで、平均稼働人数と平均売上単価に係るFY22.6公表数値を遡って修正

# 国内ソリューション事業を支える技術者育成実績

- ・ アライアンスパートナーと、今後需要の増加が見込まれる新しい技術分野で活躍できる技術者の育成を推進
- ・ Amazon社との協業により、FY25.6末までにクラウドAWS関連の資格取得延べ3,000件を目標
- ・ dentsu Japan社とのDX領域ビジネス拡大に向けた戦略的提携により、DX人材の創出500人を目指す

	~FY21.6	~FY22.6	FY23.6		~FY23.6
	累計	累計	1H	2H	累計
<b>育成人数</b>					
AI/ML	348	1,233	285		1,518
データサイエンス	380	440	25		465
クラウド	234	573	835		1,408
ERP	94	221	38		259
<b>合計</b>	<b>1,056</b>	<b>2,467</b>	<b>1,183</b>		<b>3,650</b>
	<b>21.6末</b>	<b>22.6末</b>	<b>22.12末</b>		<b>23.6末</b>
<b>資格取得数*</b>					
AI/ML/データサイエンス					
G検定	32	78	107		
E資格	3	10	28		
Python3エンジニア認定	196	268	350		
統計検定2級以上	117	116	124		
クラウド					
AWS	243	683	1,235		
Azure	19	54	131		
Salesforce	27	48	46		
ERP					
SAP	14	35	57		
<b>合計</b>	<b>651</b>	<b>1,292</b>	<b>2,078</b>		

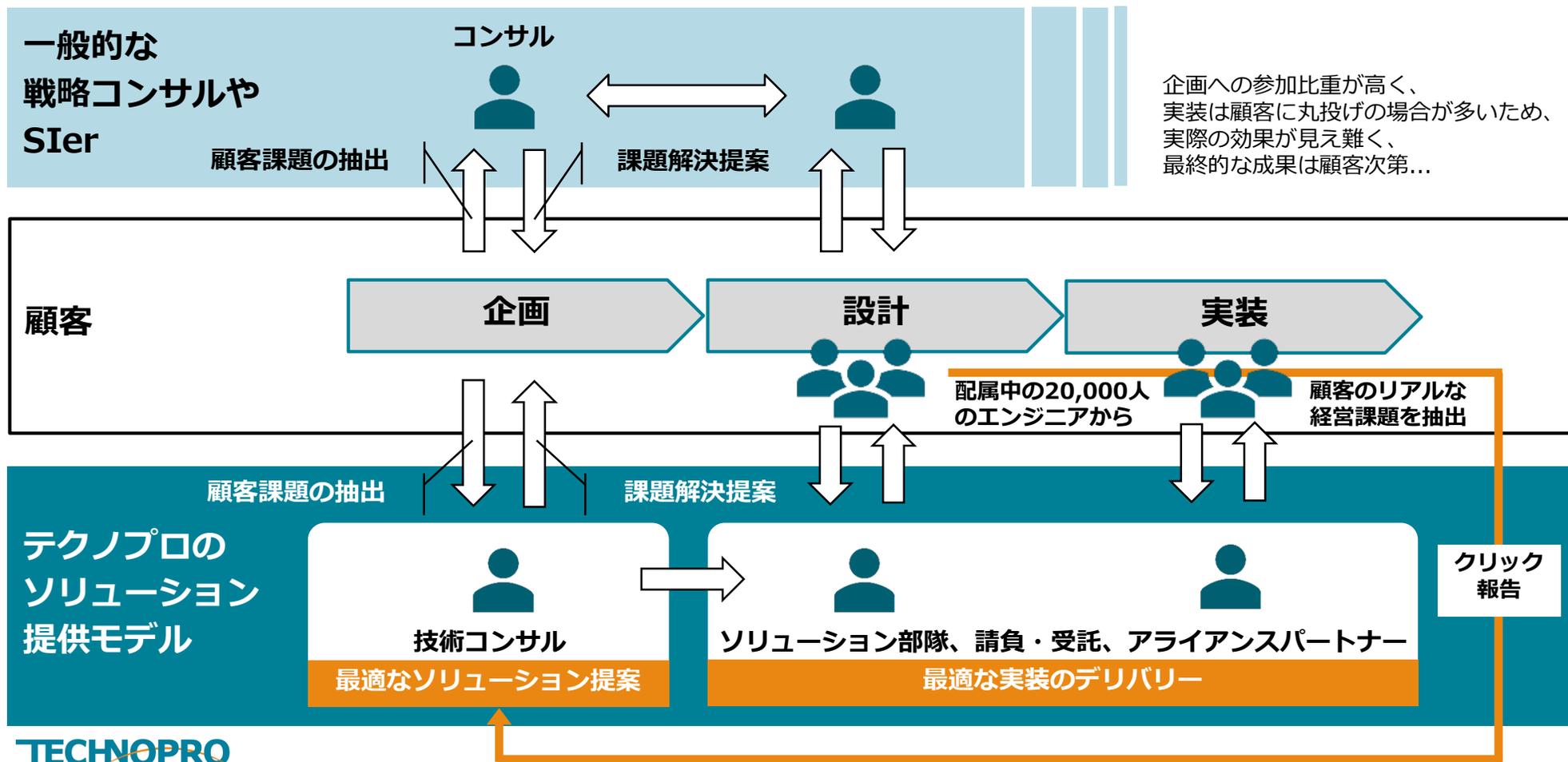
\* 退職者の資格取得数を除く

## アライアンスパートナー



# ソリューション事業：テクノプロ・グループの競争優位性

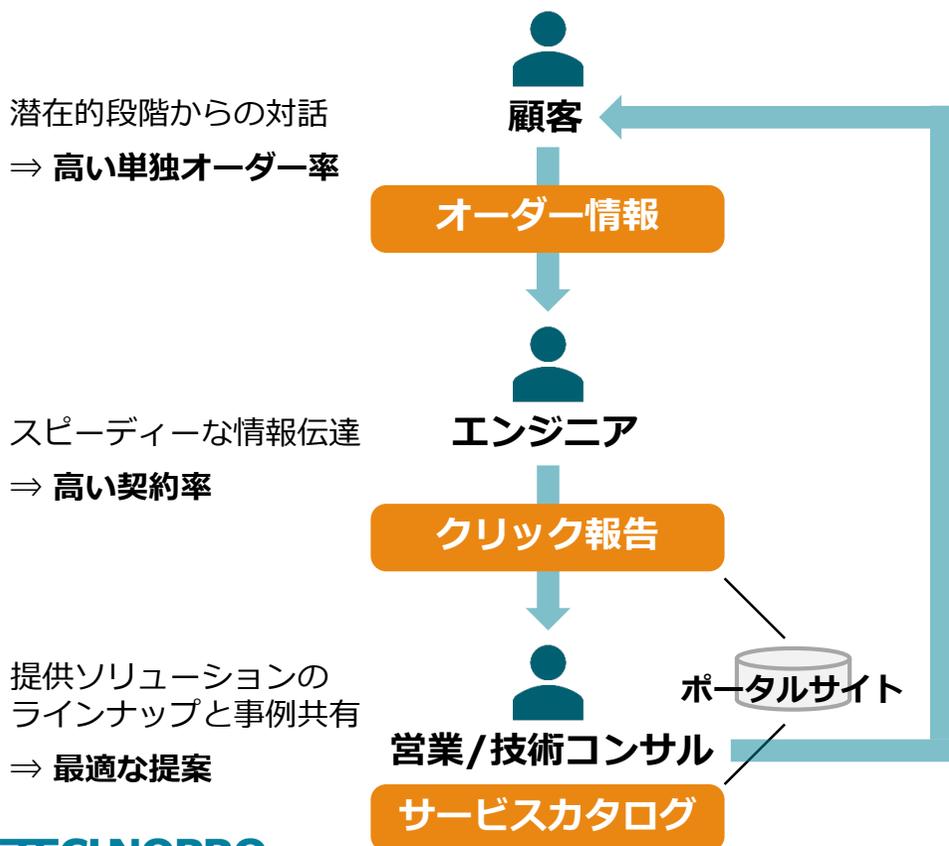
- 顧客の現場で設計や実装業務に携わる**20,000人以上の技術者集団**は、顧客のリアルな経営課題を発見する絶好の機会を享受
- 技術者からの情報を基に、当社の技術コンサルが最適なソリューションを提案し、**設計から実装まで一貫してデリバリーする仕組み**を構築することで、一般的な戦略コンサルやSIerと差別化し、顧客の課題解決に最後までコミット



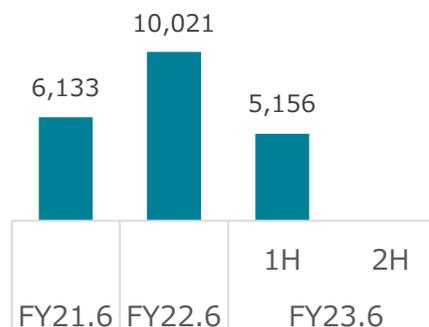
# エンジニア起点の営業活動（国内）

- 顧客の開発現場でのエンジニア接点を活かし、**潜在的段階から顧客の課題や困りごとを捕捉**し、他社に先駆けて最適な提案を行い（社内システムに実装された「クリック報告」と「サービスカタログ」）、コロナ禍における営業活動制約の中で効果を発揮
- 営業社員起点の通常オーダーに比べて、**高い単独オーダー率と契約率を実現**、エンジニアにもインセンティブを付与

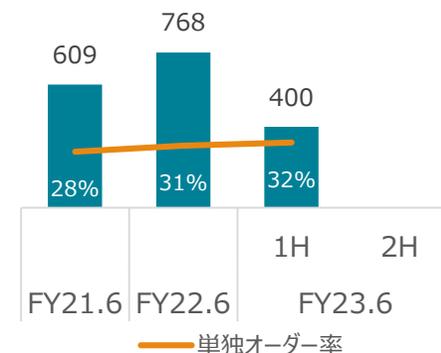
## クリック報告とサービスカタログの仕組み



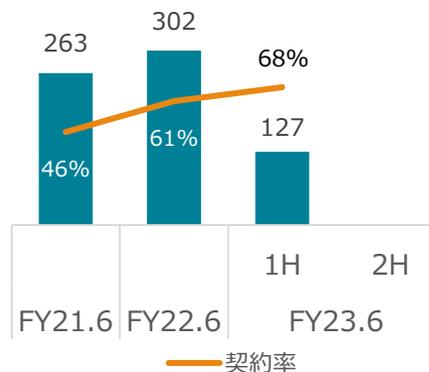
## クリック報告件数



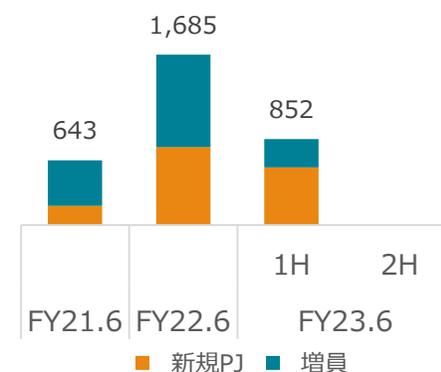
## オーダー件数



## 契約件数



## 売上実績（百万円）

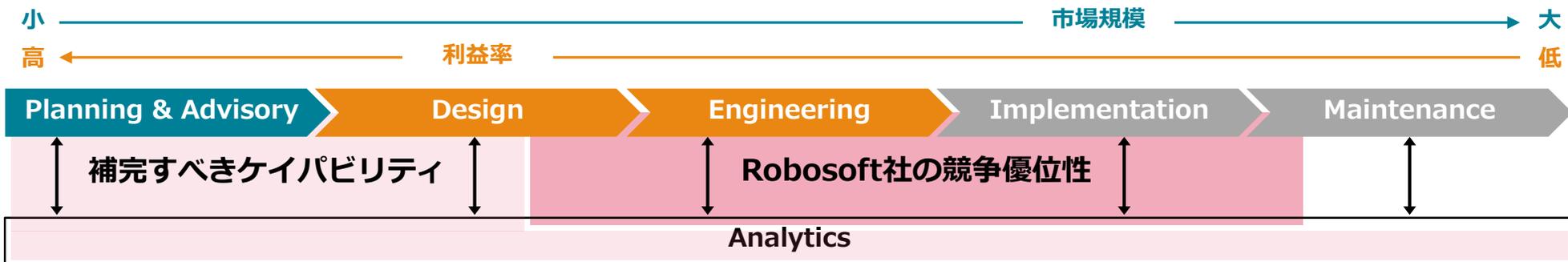


※ 契約率：契約件数 ÷ (契約件数 + 失注件数)、売上実績：同年度内のみ積み上げ

# 海外戦略

- 中計初年度からRobosoft社がグループ入りしたことで、**海外戦略がより具体化**（デジタル領域への集中、インドオフショア・デリバリー主体）、既存の海外子会社の成長戦略の方向性も一致させ、海外事業全体として評価される企業価値の顕在化を目指す
- Robosoft社を海外ソリューション事業の中核とし、オーガニックによる成長のみならず、IT/デジタルサービスのバリューチェーンを補完するケイパビリティの獲得や欧米顧客の開拓に寄与する**Bolt-on型の買収可能性を追求**
- 海外の技術知見やタレントを国内に積極的に移管し、**国内ソリューション事業の拡大を牽引**（=当社が海外事業に取り組む意義）

## IT/デジタルサービスのバリューチェーン



- 海外子会社の戦略的・地域的位置づけを再整理（FY22.6）、ソリューション型企業への変革を継続して推進（FY23.6～）
- Robosoft社との日本における共同営業を開始、パイプラインの積み上げと初受注（FY22.6）、日本顧客に対する売上成長は前年比50%以上を計画（FY23.6）
- Robosoft社のソリューション事業ノウハウ（デリバリープロセス、人材育成、マーケティング等）の共有（FY22.6）、システム実装や日本・インド間の人材交流を促進（FY23.6～）
- Robosoft社によるM&Aディールプロセス関与（FY22.6～）

# 当社のデジタルトランスフォーメーション（DX）

- コア事業の資産（技術者/顧客接点/育成カリキュラム等）をレバレッジするデジタル技術とデータ活用により、**コア事業の『進化』を促進**（特に、技術者のライフサイクルデータの蓄積・分析によるAIエンジン開発は、当社DXの鍵）
- 社内システム構築には、可能な範囲で**当社グループの技術者を活用**し、先端技術のノウハウや実績の蓄積を図る

## コア事業（技術者派遣）

### 盤石な事業基盤

採用

人材開発/育成

配属/営業

コア事業をレバレッジするデジタル技術・データ活用

## ソリューション事業

- コア事業の基幹システム（勤怠管理/契約発行/請求等）は2023年に順次カットオーバー予定で、基幹システムとデータ連携したソリューション事業特有のシステムも開発中
- 社内システムに実装された「クリック報告」と「サービスカタログ」は、FY23.6からグループ内での対象範囲を拡大し、エンジニア起点の提案営業をより一層推進

## 技術者育成事業

- FY23.6より社内の新LMSプラットフォームが稼働し、2023年1月から外販向けサービスを開始
- ITエンジニアのスキル測定システムが完成し、人的資本投資に積極的な顧客へのコンサル提案及びDX講座の拡販に注力

## DX推進事業

- マッチング・退職予測のAIエンジン開発が進行中、採用や育成に開発範囲を順次拡大予定
- 外販に向けたAIモデルチューニングの自動化プロセス開発に着手

## バックオフィス機能

- 間接部門業務におけるRPAの積極活用により、年間約3,000時間の業務工数を削減
- グローバルベースで、ITインフラとセキュリティの継続的強化、サステナビリティ課題への対応

# 目次

---

	Page
I : 現在の事業環境（国内KPI）	2
II : 中期経営計画『Evolution 2026』の進捗	7
III : サステナビリティ経営	19

# 価値創造のプロセス

- これまで培ってきた経営資源を活かしながら、**ケイパビリティの進化とビジネスモデルの変容を実現**
- ケイパビリティとビジネスモデルを通じてマテリアリティへの取組みを着実に推進し、**価値創造を図りながらパーパスを実践**

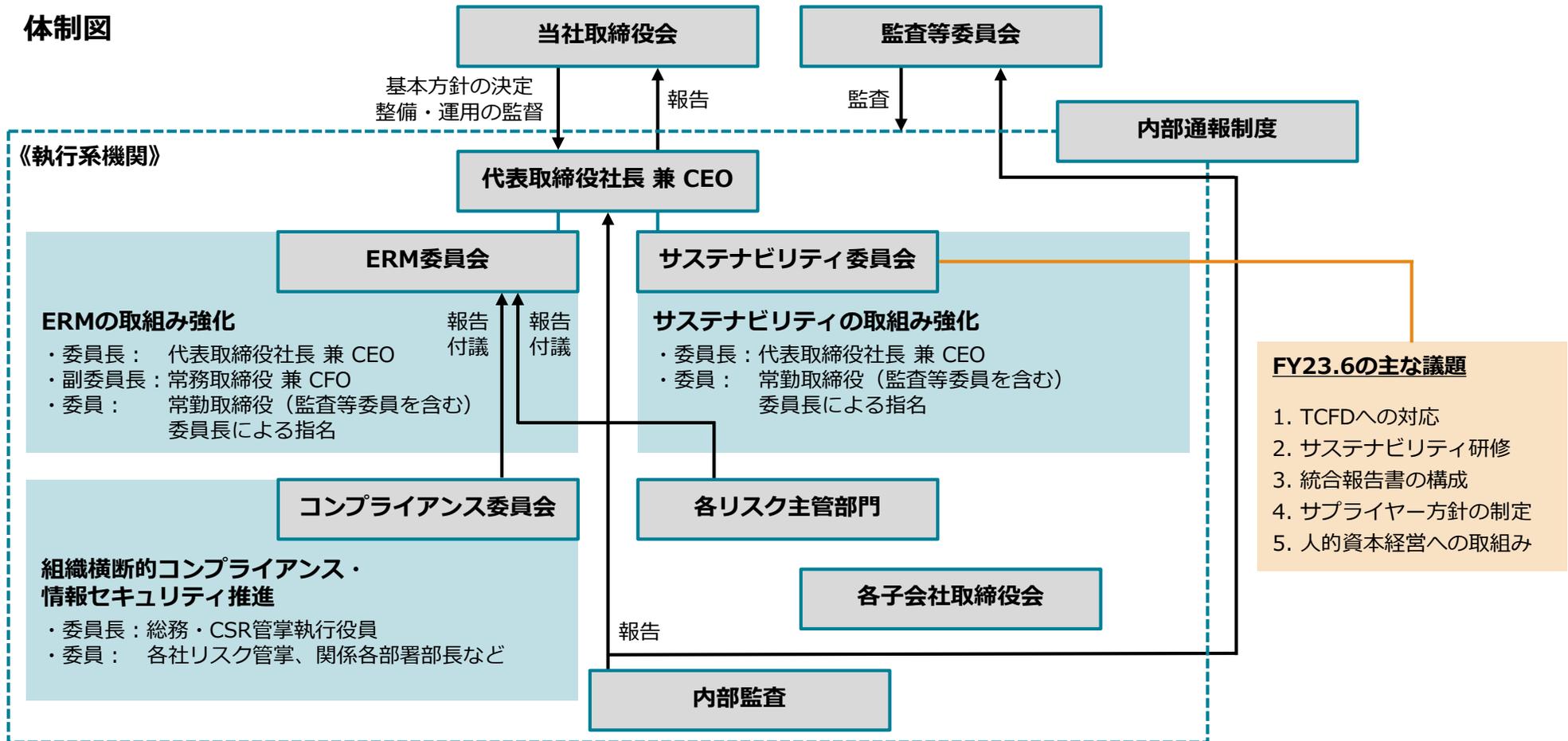
**パーパス：『技術』と『人』のチカラでお客さまと価値を共創し、持続可能な社会の実現に貢献する。**



# サステナビリティ経営を支える組織体制

- ・ サステナビリティ経営を推進するための組織体制として、各種委員会を設置
- ・ **サステナビリティ委員会**にて、サステナビリティ基本方針の実現に向けた重要事項の整備・実行・運用等に関する検討及び意思決定
- ・ **ERM委員会**では個人情報保護や情報セキュリティもリスクとして認識し、対策を講じるとともに厳格なモニタリングを実施

## 体制図



# 働きがいのある職場づくり

- ・ 人材ビジネスは、**無形資産である人材こそが価値の源泉**であるため、継続的に人事・福利厚生諸制度の充実を図る
- ・ 社員の多様な個性を最大限に活かすため、DEI（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）に関する取組みにも注力

## エンジニア新人事制度の導入（2022年7月）

### マーケットバリューに即した人材の定義と公正な処遇

マーケットバリューが高い人 = テクニカルスキルとビジネススキルの両方を備えた人と位置づけ、業績への貢献度合いも勘案

テクニカルスキル  
『技術』のチカラ



ビジネススキル  
『人』のチカラ



業績への貢献

- ・ 技術力・スキル
- ・ 専門分野での業務遂行能力
- ・ 自己研鑽の意欲

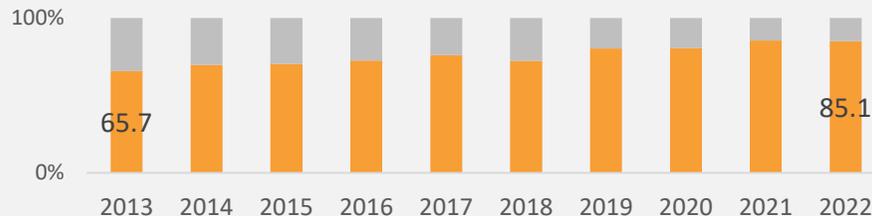
- ・ 主体性
- ・ コミュニケーション力と誠実さ
- ・ チームワーク
- ・ 洞察力とスピード

- ・ 期待単価（チャージ）

## 従業員満足度調査

課題の発見や的確な対策の立案のため、毎年「ESアンケート」（従業員満足度調査）を実施し、結果を従業員にフィードバックするとともに、改善を目指して実行した施策の効果を翌年のアンケートで確認・検証

### エンゲージメント指標\*の推移



\* ESアンケートにおいて、非好意的以外の回答をしている社員の割合

## 健康経営戦略マップ（FY22.6 — FY26.6）

### 健康経営で目指す姿

持続的な成長に向けた働きがい・定着率の向上、組織のパフォーマンス最大化

社員一人ひとりが心身ともに健康で、  
持てる能力を最大限に発揮できる環境を整備

健康投資

具体的な  
取組み

期待する効果・  
指標・目標

詳細は、当社Webサイトに記載

<https://www.technoproholdings.com/csr/development/workplace.html>

## 外部からの主な認定・評価

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に、2020年から3年連続で認定



治療しながら働くがん罹患者がいきいきと働くことができる職場や社会を実現するための民間プロジェクト「がんアライ部」主催の「がんアライアワード 2022」にて、シルバーを受賞



# ESG/SDGsへの取組み

- ・ 事業を通じて社会課題に貢献することを重視し、**重要課題のKPIと目標を設定**して、毎年12月発行の統合報告書にて開示
- ・ 統合報告書 2022は、社会や投資家のニーズを踏まえ、KPIの数値開示・目標設定を大幅に拡充

## 当社のマテリアリティ（重要課題）

### I 全ての人の可能性を伸ばす

- ・ 人材に関すること
- ・ 研修受講・女性管理職比率など、**32個のKPI**

### II 技術力で社会に貢献する

- ・ 技術に関すること
- ・ デジタル要素技術者数など、**6個のKPI**

### III 信頼されるパートナーである

- ・ 社会的責任に関すること
- ・ 業務労災件数・GHG排出量など、**10個のKPI**

### IV 持続的に成長する企業である

- ・ ガバナンスに関すること
- ・ 社外取締役比率など、**13個のKPI**

継続的に  
開示を改善

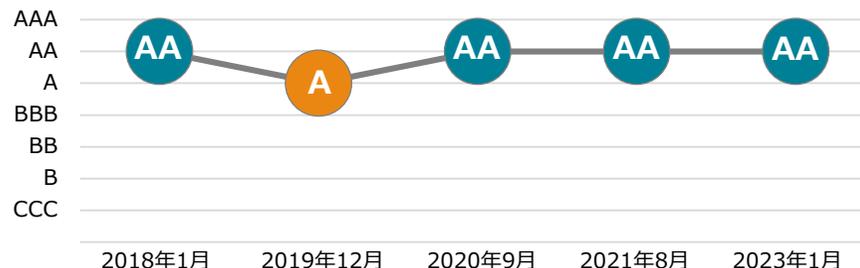
総KPI数

2020年  
35個

2021年  
48個

2022年  
61個

## MSCI ESG Ratingの推移とESGファンドへの選出



THE USE BY TechnoPro Holdings, Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF TechnoPro Holdings, Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED "AS-IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF TechnoPro Holdings, Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TechnoPro Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## その他の組み入れインデックス



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにテクノプロ・ホールディングスが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

# 重要課題（マテリアリティ）の定量指標（KPI）と目標値

## 人材に関すること

全ての人の可能性を伸ばす

			FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	FY22.6	目標
研修受講人数（延べ）	国内	（人）	79,105	208,522	235,670	213,795	<b>295,724</b>	2026年6月期に延べ36万人/年
うち集合研修（延べ）	国内	（人）	71,023	97,306	120,829	47,441	<b>97,280</b>	—
うちe-learning（延べ）	国内	（人）	8,082	111,216	114,841	166,354	<b>198,444</b>	—
受講時間（延べ）	国内	（時間）	258,115	512,231	492,566	447,809	<b>766,587</b>	—
ユニーク受講者数	国内	（人）	—	17,153	22,039	22,974	<b>25,830</b>	—
ユニーク受講時間平均	国内	（時間）	—	29.9	22.3	19.5	<b>29.7</b>	—
従業員満足度（指数：FY13.6=100）	国内		107	113	114	118	<b>118</b>	継続的な改善
技術者育成事業 法人受講者数	グループ外	（人）	—	—	—	10,400	<b>10,935</b>	2026年6月期までに13,000人
技術者育成事業 個人受講者数	グループ外	（人）	—	—	—	7,745	<b>6,730</b>	—
技術者育成事業 売上収益	グループ外	（億円）	—	—	—	16.7	<b>15.0</b>	2026年6月期に20億円
採用数（技術者以外も含む）	国内	（人）	3,861	4,736	4,720	1,528	<b>4,132</b>	—
採用者に占める女性比率	国内	（%）	19.7%	26.1%	24.9%	22.6%	<b>24.3%</b>	2026年6月末までに30%以上
うち新卒	国内	（%）	15.3%	22.5%	19.3%	24.3%	<b>20.7%</b>	—
うち中途	国内	（%）	21.1%	27.7%	27.1%	22.2%	<b>25.3%</b>	—
採用者に占める中途採用比率	国内	（%）	76.2%	77.7%	70.5%	80.6%	<b>78.7%</b>	—
女性従業員数	連結	（人）	—	—	—	4,720	<b>5,635</b>	—
女性従業員比率	連結	（%）	16.4%	18.0%	18.9%	19.2%	<b>20.4%</b>	20%以上
外国籍技術者数	国内 （技術者）	（人）	756	985	1,178	921	<b>898</b>	2026年6月末までに1,500人
管理職に占める女性比率	国内 （技術者除く）	（%）	7.9%	8.1%	7.6%	7.9%	<b>7.9%</b>	2026年6月末までに10%
管理職に占める中途採用比率	国内 （技術者除く）	（%）	—	—	—	83.6%	<b>84.5%</b>	—
管理職に占める外国人比率	国内 （技術者除く）	（%）	0.9%	1.2%	1.4%	1.4%	<b>2.1%</b>	ダイバーシティの向上
男性従業員の平均勤続年数	国内	（年）	—	—	—	—	<b>7.6</b>	—
女性従業員の平均勤続年数	国内	（年）	—	—	—	—	<b>5.4</b>	—
男性従業員に対する女性従業員の平均勤続年数の割合	国内	（%）	—	—	—	—	<b>71.1%</b>	—
有休休暇取得率	国内	（%）	75.0%	72.1%	79.0%	74.4%	<b>81.6%</b>	75%以上を維持
女性育休 取得率	国内	（%）	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	<b>99.9%</b>	—
男性育休 取得率	国内	（%）	4.0%	5.7%	7.0%	11.8%	<b>13.0%</b>	2026年6月期までに20%以上
男性育休 取得人数	国内	（人）	16	21	35	36	<b>45</b>	—
平均残業時間	国内	（時間/月）	17.6	16.3	13.5	13.3	<b>13.8</b>	20時間/月以下を維持
障がい者雇用率	国内	（%）	2.21%	2.21%	2.21%	2.27%	<b>2.37%</b>	法定雇用率以上を維持
60歳以上雇用数	国内	（人）	641	725	742	768	<b>735</b>	人数の継続的に増加
正社員技術者 退職率	国内	（%）	8.1%	8.3%	8.8%	8.4%	<b>7.7%</b>	7.5%以下

## 技術に関すること

## 技術力で社会に貢献する

			FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	FY22.6	目標
ソリューション事業売上収益	国内	(億円)	—	—	—	278.0	<b>351.2</b>	2026年6月期に570億円
うちデジタル要素技術売上収益	国内	(億円)	—	—	—	—	<b>310.3</b>	2026年6月期に500億円
ソリューション事業 稼働技術者数 (年間月次平均)	国内	(人)	—	—	—	—	<b>3,728</b>	2026年6月期までに6,200人
うちデジタル要素技術稼働技術者数 (年間月次平均)	国内	(人)	—	—	—	2,991	<b>3,381</b>	2026年6月期までに6,000人
環境関連技術売上収益	国内	(億円)	—	—	—	—	<b>23.9</b>	2026年6月期に40億円
環境関連技術者数 (年間月次平均)	国内	(人)	—	—	—	—	<b>290</b>	2026年6月期までに500人

## 社会的責任に関すること

\*1 年千人率は、労働者1,000人当たり1年間の労災件数を示す

## 信頼されるパートナーである

			FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	FY22.6	目標
政治献金	国内	(円)	—	—	—	—	<b>0</b>	原則、政治献金は行わない
汚職に関する重大な処分件数	国内	(件)	—	—	—	—	<b>0</b>	処分件数0件の継続
腐敗等に関連した罰金の件数	国内	(件)	—	—	—	—	<b>0.0%</b>	罰金件数0件の継続
サステナビリティ研修受講率 ※人権/倫理/情報セキュリティ/汚職防止等	国内	(%)	—	100.0%	100.0%	100.0%	<b>100.0%</b>	受講率100%の継続
業務労災件数	国内	(件)	60	74	86	53	<b>77</b>	労働環境の安全衛生の確保
労災による死亡件数	国内	(人)	0	0	0	0	<b>0</b>	
年千人率*1 (休業4日以上)	国内		0.61	0.58	0.75	0.50	<b>0.40</b>	
温室効果ガス (GHG) 排出量 ※Scope1+Scope2	国内	(t-CO <sub>2</sub> )	—	—	2,118.2	1,803.9	<b>1,786.5</b>	2030年6月期に1,436 t-CO <sub>2</sub> (2020年6月期比32.2%削減) 2050年6月期にGHG排出量実質ゼロ
売上収益100万円当たり温室効果ガス (GHG) 排出量	国内	(t-CO <sub>2</sub> )	—	—	0.014	0.012	<b>0.011</b>	継続的に減少
紙使用量/売上収益 (指数: FY15.6=100)	国内		77.5	70.3	53.2	40.5	<b>39.8</b>	継続的に改善

## ガバナンスに関すること

\*2 ( ) 内数値は、2022年9月29日の監査等委員会設置会社へ移行後の参考数値

## 持続的に成長する企業である

			FY18.6	FY19.6	FY20.6	FY21.6	FY22.6*2	目標
社外取締役比率	当社	(%)	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	<b>44.4% (50.0%)</b>	—
女性取締役人数	当社	(人)	1	1	1	1	<b>2 (3)</b>	女性取締役2人以上を維持
女性取締役比率	当社	(%)	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	<b>22.2% (25.0%)</b>	—
女性役員 (取締役+監査役) 人数	当社	(人)	1	1	1	2	<b>3 (3)</b>	—
女性役員 (取締役+監査役) 比率	当社	(%)	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	<b>23.1% (25.0%)</b>	—
取締役人数	連結	(人)	56	50	53	53	<b>56 (59)</b>	—
女性取締役人数	連結	(人)	3	2	2	3	<b>5 (6)</b>	—
女性取締役比率	連結	(%)	5.4%	4.0%	3.8%	5.7%	<b>8.9% (10.2%)</b>	ダイバーシティの向上
外国人取締役人数	連結	(人)	8	10	11	12	<b>14 (14)</b>	—
外国人取締役比率	連結	(%)	14.3%	20.0%	20.8%	22.6%	<b>25.0% (23.7%)</b>	ダイバーシティの向上
内部通報件数	連結	(件)	36	52	129	93	<b>95</b>	適切な運用を確保
EPSの持続的成長	連結	(円)	81.60	88.95	99.99	122.96	<b>143.24</b>	EPS成長の長期的継続 (中期経営計画の達成)
IR面談実施件数	当社	(件)	333	390	520	487	<b>536</b>	年間400件以上を維持

# 免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成しておりますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

— お知らせ —

当社では、Webサイトにおける新着情報の更新を、メールにてお知らせするサービスを実施しております。ご希望の方は、右記QRコードよりご登録をお願いいたします。



**TECHNOPRO**

**TECHNOPRO**